



(写真) Shutterstock “米国 OFAC CITGO の保護措置を 2025年7月3日まで延長”

## 2025年3月5日(水曜)

### 政治

「[ガイアナ CIJ にマドゥロ政権を提訴](#)  
～エセキボ・ガイアナ州知事選の停止求める～」

「[マドゥロ政権 ExxonMobil の違法採掘を阻止?](#)」

### 経済

「[Chevron ライセンス撤回も公定レート反応せず](#)」

「[GOLD RESERVE マドゥロ政権を提訴](#)」

「[SENIAT 25年2月の徴税額は8.7億ドル](#)」

「[OVF 25年2月のインフレ率は12.8%](#)」

### 社会

「[Madrid - Caracas 間 飛行機走行中にトラブル](#)」

## 2025年3月6日(木曜)

### 政治

「[マドゥロ大統領 制裁ライセンス撤回に言及](#)  
～国会 急進野党に Simon Bolivar 法を適用～」

「[米国政府 野党への支援金停止か](#)」

「[ウルグアイ 7月の大統領選の有効性を認めず](#)」

### 経済

「[OFAC CITGO 差し押え7月3日まで延期](#)  
～差し押さえの実行には米政府の承認必要～」

「[ショッピングセンター 空き店舗率15%](#)」

「[農業団体 農業重機輸入の減免措置を要請](#)」

「[マドゥロ政権 クリミアと経済協力深化で合意](#)」

2025年3月5日（水曜）

## 政治

「ガイアナ CIJにマドゥロ政権を提訴  
～エセキボ・ガイアナ州知事選の停止求める～」

3月1日 ガイアの Irfaan Ali 大統領は、「ExxonMobil」が産油活動を行っているガイアナ領海をベネズエラ海軍のパトロール船が通過したと発表し、マドゥロ政権による圧力に懸念を表明。

一方、マドゥロ政権は、Ali 大統領の訴えを拒絶。両国が国境を争っている地域の海域でガイアナ政府が産油活動権を行っているとは批判。ガイアナの国際法違反を訴えている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1185](#)」）

本件について、ガイアナ政府は、「国際司法裁判所(CIJ)」に対して、マドゥロ政権を提訴したと発表した。

提訴の目的は、5月25日にベネズエラが実施を予定しているガイアナ・エセキボ州知事選を止めること。

ガイアナ政府は、「5月25日の選挙は、ガイアナの包括的な領土保全に直接的な影響を与える」と懸念を表明した。

ガイアナ政府が CIJ に両国の領土問題解決を求めるのは、今回で2度目になる。1回目の訴訟で CIJ は、ベネズエラに対して、現状の国境紛争を変革するようないかなる行動も控えるよう求めた。

ガイアナ政府は、この1回目の CIJ の判定を引用し、「マドゥロ政権が予定しているガイアナ・エセキボ州の選挙は、CIJ の命令に違反している」と主張している。

これに対して、マドゥロ政権は「国際法を違反しているのはガイアナ政府」と反論した。

両国の国境は、1966年のジュネーブ合意を経て「両国政府が委員会を発足し、本件について協議を行い、決定する」との合意が交わされているが、当該国境について合意に至っておらず、両国の国境が定まっていない。

しかし、ガイアナ政府は一方的に外国企業に採掘権を渡していると指摘。米国企業「Exxon Mobil」に利益を与えることで米国の支援を受けて、国際法を無視した行動を続けていると訴えている。

なお、1966年のジュネーブ合意から更に時間を遡った1899年にパリ協定が合意され、両国の国境が決定している。

この合意は、エセキボ地域の権利をガイアナに与えることを承諾した内容となっており、ガイアナ政府はこのパリ協定を根拠にエセキボ地域の採掘権を他国企業に与えている。

ただし、後にパリ協定はベネズエラ政府が実質的に協議に参加しておらず、英国と米国の協議で決まったものであることが判明。この協定を見直すために1966年にジュネーブ合意が交わされている。

その後、ガイアナ政府とベネズエラ政府は、両国の国境を確定させるべく協議を行ったが、協議が暗礁に乗り上げ数十年が経過。

長い年月が経過したことでガイアナ政府は、1966年のジュネーブ合意は無効化されたと主張しており、CIJ を介して国境を決定する方針を示す一方で、マドゥロ政権は引き続きジュネーブ合意が有効と認識しており、両者の見解が平行線のまま現在に至っている。

**「マドゥロ政権 ExxonMobil の違法採掘を阻止？」**

前述の通り、ガイアナ政府とマドゥロ政権のエセキボ地域に関する見解には大きな隔たりがある。

3月5日 マドゥロ大統領は「Exxon Mobil」によるエセキボ海域の採掘について違法行為を指摘。Exxon Mobil の違法な採掘を阻止する」と宣言した。

ただし、CIJ はガイアナ政府側の主張を支持しており、国際的に認識されている司法組織もマドゥロ政権側の主張を支持していない。

基本的に反米的な国際グループがマドゥロ政権側の主張を支持する趣旨の表明をするくらいしか手段がないのが現実だろう。

**経 済****「Chevron ライセンス撤回も公定レート反応せず」**

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1186](#)」で紹介した通り、トランプ政権は Chevron の制裁ライセンスを撤回し、Chevron に対して、4月3日付でベネズエラから撤退するよう命じた。

Chevron は、これまでベネズエラ国内でのオペレーションのために多額のドルをボリバルに両替しており、そのドルはベネズエラの両替市場を安定させる（ひいては、物価を安定させる）大きな要因となってきた。

そのため、Chevron の制裁ライセンス撤回の発表を受けて、為替レートは大きくボリバル安に傾くかと思われたが、現時点で言うと公定レートは小幅な変動に留まっている。

OFAC が、Chevron の制裁ライセンス撤回を正式に発表したのは3月6日だった。

3月5日の公定レートの終値は、64.53ボリバル/ドル。そして、3月6日の終値は64.66ボリバル/ドル。ほとんどボリバル安になっていない。

一方、並行レートの参考サイト「Enparalelovenezuela」の3月5日の為替レートは、77.88ボリバル/ドル。そして、3月6日の終値は80.3ボリバル/ドル。比較的大きな変動になっている。

**「GOLD RESERVE マドゥロ政権を提訴」**

3月5日 カナダの金開発会社「Gold Reserve Ltd.」が100%株式を保有するバルバドスの「GR Mining (Barbados) Inc.」は、ベネズエラ政府に訴訟を起こしたと発表した。

同訴訟は、米国ワシントンに本部を置く世界銀行の関係組織「国際投資紛争解決センター（ICSID）に行ったという。

ベネズエラは、故チャベス政権下で「Gold Reserve Ltd.」が採掘活動を行っていた金鉱山「Las Cristinas」を強制的に接収した。

この接収を受けて、Gold Reserve Ltd.は、接収賠償金70億ドル超を求めて国際裁判を起こしており、この問題は現在も解決していない。

## 「SENIAT 25年2月の徴税額は8.7億ドル」

「ベネズエラ徴税庁 (SENIAT)」は、2025年2月の徴税額が55億8451万5800ボリバルだったと発表した。

この金額は2月末付けの公定レートでドルに換算すると8億6711万ドルに相当する。

なお、税金の内訳（ドル建て）は、

- ・法人税：3.3億ドル
- ・付加価値税（消費税）：2.9億ドル
- ・関税：1.6億ドル
- ・その他諸税：0.9億ドル

となった。

なお、2025年1月の徴税額はドル換算で約7億ドル。

2025年1～2月の2カ月間で約15.7億ドルの徴税額となっている。

## 「OVF 25年2月のインフレ率は12.8%」

「ベネズエラ金融観測所 (OVF)」は、2025年2月のインフレ率が先月比12.8%増だったと発表した。

なお、2024年11月は同12.5%増、12月は同14.8%増、25年1月は同7.9%増だった。

2024年3月～25年2月までの12カ月分の累積インフレ率は117%。

2025年1月～2月の累積インフレ率は20.3%となった。

最もインフレが激しかった分野は「娯楽」で先月比21.2%増。

次いで「レストラン・ホテル」が同17.9%増、「家財・家具」が同17.8%増、「衣類・皮革製品」が同17.1%増。「食料品」が同13.3%増となった。



(写真) OVF

## 社 会

### 「Madrid - Caracas 間 飛行機走行中にトラブル」

3月3日 スペイン系航空会社「Plus Ultra」のマドリッド-カラカス間の飛行機内でトラブルが発生した。

同飛行機が離陸し、スペインに向けて移動している最中に乗客の男性が精神的に不安定になり、隣の乗客と喧嘩に発展。精神的に不安定になった男性が飛行中の機体のドアを開けようとした。

騒動の中で乗組員が殴打され負傷したが、最終的に男性は取り押さえられ、ドアを開けることは阻止できたという。なお、スペイン到着後、拘束された男性は現地当局に引き渡された。

2025年3月6日（木曜）

## 政治

「マドゥロ大統領 制裁ライセンス撤回に言及  
～国会 急進野党に Simon Bolivar 法を適用～」

3月6日 与党国会のホルヘ・ロドリゲス議長は、タレク・ウィリアム・サアブ検事総長に対して、Chevron の制裁ライセンス撤回を求めた過激派の野党政治家にシモン・ボリバル法を適用するよう要請した。

シモン・ボリバル法は、クーデターやベネズエラに害を成す制裁を支持・支援する人物に対して罰則を科すことを定めた法律（詳細は「[ウィークリーレポート No.384](#)」参照）。

具体的な罰則は「禁錮刑」「公職選への出馬禁止」「罰金」「ベネズエラ国内に保有する資産の凍結」など様々で、シモン・ボリバル法の対象になった人物は実質的に参政権を失うような内容になっている。

ロドリゲス議長は、「検事総長に対して、ベネズエラへの制裁を促進する全ての人物を刑務所に入れ、政治に参加できないようにすることを要請する」と発言した。

また、Chevron の制裁ライセンス撤回について「我々は Chevron に負っている債務を支払うことを希望している」「しかし、彼らがそれをさせなかった」「今回の件について、世界中から Chevron の制裁ライセンスの撤回を嘆く声が止まなかった」と述べた。

他、マドゥロ大統領も Chevron の制裁ライセンス撤回について言及。「Chevron の制裁ライセンス撤回を求めた極右グループは、国のことを考えておらず、彼らの精神は腐っている」と訴えた。

「あの女性（マリア・コリナ・マチャド氏）は、カラカスでファシスタの活動を進めている」と訴えた。

また、米国に依存しない経済体制を構築する必要性を強調。「ベネズエラの石油産業に限らず、農業・工業など全ての経済循環を国内で完結できるような体制を構築する」と発表した。

## 「米国政府 野党への支援金停止か」

米国（フロリダ州）のスペイン系メディア「EL Nuevo Herald」は、トランプ政権がキューバ、ニカラグア、ベネズエラの政治活動を支援する名目の支援金の拠出を停止したと報じた。

EL Nuevo Herald によると、トランプ政権がこれらの拠出を停止した理由について「国家の利害ではないと認識したため」だという。

トランプ政権は、米国の「国際開発庁（USAID）」による諸外国への支援金、人員体制の抜本的な見直しを進めている。

一方で、野党は、米国で凍結されているベネズエラ政府の金融口座を使用していると言われている。また、米国にある PDVSA の孫会社 CITGO が保有するシモン・ボリバル基金から政治的な支出をしているとも言われている。

これらの資金は、米国政府の支援金ではなく、ベネズエラ政府側の資産のため、使用が停止されるかどうかは定かではない。

## 「ウルグアイ 7月の大統領選の有効性を認めず」

3月1日 ウルグアイでYamandú Orsi政権が発足した（「ベネズエラ・トゥデイ No.1185」）。

Orsi政権のMario Lubetkin外相は、ベネズエラに対する外交方針について言及。

「ウルグアイ政府は、エドムンド・ゴンサレス候補をベネズエラの大統領と認識しない」「しかし、この認識はマドゥロ政権の汚名を注ぐものではない」

「24年7月のベネズエラの大統領選挙は、有効性を認識できるものではなかった」「しかし、我々はベネズエラの選挙当局ではない」との見解を示した。

また、ベネズエラの政治問題について「ウルグアイにとって優先順位の高い案件ではない」とコメント。一方で、「ベネズエラ国内に居住するウルグアイ人の安否を懸念している」と補足した。

## 経 済

「OFAC CITGO 差し押え 7月3日まで阻止  
～差し押さえの実行には米政府の承認が必要～」

3月6日 米国の「外国資産管理局（OFAC）」は、制裁ライセンス No.5 を更新。PDVSA 20 社債と CITGO の債権者からの資産保護を 2025年7月3日まで延長した。

PDVSA 20 社債は、CITGO の株式 50.1% が担保に設定されており、本来であれば PDVSA 20 債がデフォルトになった時点で、当該債券保有者は CITGO の株式 50.1% を売却することで投資資金を回収することができる。

しかし、米国政府は制裁ライセンス No.5 を発行することで、PDVSA 20 債券保有者の債権回収を妨げている。

今回の延長前の有効期限は 2025年3月7日だったが、今回の更新で約4カ月延長され、7月3日まで有効になる。

また、制裁ライセンス No.5 は、PDVSA 20 の債券保有者からの債務回収を妨げているだけではない。

現在、ベネズエラ政府、PDVSA の債務不履行を理由に多くの企業が賠償訴訟を起しているが、これらの賠償金は CITGO の持ち株会社「PDV Holdings」の株式売却での回収が試みられている。

この賠償金回収についても、制裁ライセンス No.5 により、トランプ政権が別途承認を発効しない限り、行使することはできない。

DEPARTMENT OF THE TREASURY  
WASHINGTON, D.C.

## OFFICE OF FOREIGN ASSETS CONTROL

Venezuela Sanctions Regulations  
31 CFR Part 591

GENERAL LICENSE NO. 5R

Authorizing Certain Transactions Related to the  
Petróleos de Venezuela, S.A. 2020 8.5 Percent Bond on or After July 3, 2025

(a) Except as provided in paragraph (b) of this general license, on or after July 3, 2025, all transactions related to, the provision of financing for, and other dealings in the *Petróleos de Venezuela, S.A. 2020 8.5 Percent Bond* that would be prohibited by subsection (a)(iii) of Executive Order (E.O.) 13835 of May 21, 2018, as amended by E.O. 13857 of January 25, 2019, and incorporated into the Venezuela Sanctions Regulations, 31 CFR part 591 (the VSR), are authorized.

(b) This general license does not authorize any transactions or activities otherwise prohibited by the VSR, or any other part of 31 CFR chapter V.

(c) Effective March 6, 2025, General License No. 5Q, dated November 7, 2024, is replaced and superseded in its entirety by this General License No. 5R.

Lisa M. Palluconi Digitally signed by Lisa M. Palluconi  
Date: 2025.03.06 09:13:20 -05'00'Lisa M. Palluconi  
Acting Director  
Office of Foreign Assets Control

Dated: March 6, 2025

(写真) OFAC

**「ショッピングセンター 空き店舗率15%」**

「全国ショッピングセンター商工会（Cavececo）」の Claudia Itriago 代表は、全国のショッピングセンターの空き店舗率が平均で12～15%になっていると言及。

Itriago 代表によると、この時期は店舗の入れ替えが起きる時期であり、空き店舗率が上がることは自然だという。

ただし、電気エネルギーの供給が不安定、税金支払いが高すぎるなど、ショッピングセンター業界を取り巻く環境はネガティブな状況にあるとの見解を示した。

なお、Itriago 代表によると、全国のショッピングセンターが使用している電気エネルギー量は国内のエネルギー供給量の2.5%に相当するという。

マドゥロ政権は各ショッピングセンターに自家発電機を導入するよう求めているが、自家発電機を使用するためにはディーゼル燃料やガスオイルが必要で、現在はこれらの燃料が不足していると指摘した。

**「農業団体 農業重機輸入の減免措置を要請」**

「農業重機部品供給商工会（Cavedrepa）」の Erich Hartkopf 代表は、ラジオ番組に出演し、現在の農業重機市場について言及した。

Hartkopf 代表によると、ベネズエラは農業用重機をインド、韓国、ブラジル、メキシコから輸入していたが、2007年頃から農業用重機の輸入はほとんど停止しており、20年近く経過し、買い替えの必要があるという。

ただし、重機を購入するためには相当な費用がかかり、融資不足で重機が購入できない問題に直面していると述べた。

また、重機を買い替えるのが困難であることはもちろん、修理用部品の購入資金も銀行から得ることが困難との見解を示した。

Hartkopf 代表は、「農業はベネズエラ経済の最優先産業である」と指摘。この状況の対応策として、農業用重機の輸入関税を段階的に引き下げるよう提案した。

**「マドゥロ政権 クリミアと経済協力深化で合意」**

マドゥロ政権の「国際生産性投資センター（CIIP）」の代表を務めるアレックス・サアブ氏は、ロシアのコントロール下にあるウクライナ、クリミア地区の行政関係者らと会合。両国の経済関係を深化させることで合意した。

クリミア地域はロシアとウクライナの紛争が起きている地域であり、国際的にセンシティブな問題をはらむ地域だが、マドゥロ政権は同地域でロシア派閥のグループとの関係を強化する姿勢を示した。



（写真）CIIP

以上